

今週の為替相場見通し(2024年9月2日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		143.45 ~ 146.25	146.20	143.00 ~ 149.00
ユーロ	(ドル)		1.1044 ~ 1.1201	1.1047	1.0950 ~ 1.1200
(1ユーロ=)	(円)		160.08 ~ 162.16	161.52	160.50 ~ 163.00
英ポンド	(ドル)		1.3110 ~ 1.3269	1.3130	1.3000 ~ 1.3500
(1英ポンド=)	(円)	*	189.51 ~ 192.02	191.89	188.00 ~ 195.00
豪ドル	(ドル)		0.6752 ~ 0.6824	0.6766	0.6600 ~ 0.6850
(1豪ドル=)	(円)	*	97.27 ~ 98.98	98.89	97.00 ~ 100.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第一チーム 大野 梨紗

(1)今週の予想レンジ: 143.00 ~ 149.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

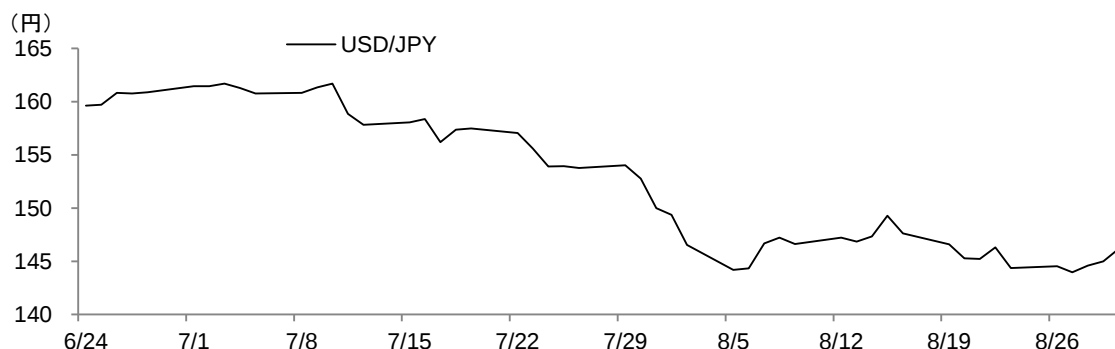
先週のドル/円は米金利上昇を背景に堅調に推移した。週初26日、ドル/円は、東京時間に一時週安値となる143.45円まで下落も、海外時間には米金利上昇を受け、144円台半ばに反発。27日、ドル/円は米金利続伸を背景に一時145円台をつける展開となるも、堅調な米国債入札の結果などを受けた米金利低下が重しとなり、144円を割り込んだ。28日、ドル/円はドル買い優勢となり144円台半ばに上昇。海外時間は、米金利反転上昇を受け145円に乘せる場面もあったが、その後は伸び悩み144円台後半を中心に推移。29日、ドル/円は日本株の底堅い動きや米金利上昇を横目に、前日と同レベルの144円台後半での推移。海外時間は、発表された米国のインフレ関連指標の強い結果を受け、米金利上昇の動きにドル/円も一時145円台半ばまで上伸し、145円付近で引けた。30日、ドル/円は144円台後半を中心とした推移が継続も、海外時間に発表された米経済指標の良好な結果を受け、一時週高値となる146.25円をつけた後、146.20円で越週した。

今週のドル/円は米経済指標の結果次第の神経質な展開を予想。先週発表された米新規失業保険申請件数、米4~6月期GDP(改定値)における個人消費、さらに金曜日公表の米7月個人消費支出(PCE)デフレーターにおける強い結果を受け、米経済の底堅さが確認されたことで米金利上昇、ドル買い優勢となりドル/円は146円台に乘せた。8月23日のジャクソンホール経済シンポジウムにおいてパウエルFRB議長より、労働市場がパンデミック前の状態に戻ったこと、一層の労働市場の冷え込みを許容しない旨が発信されたことで、FRBにおけるスタンスが「物価重視」から「雇用重視」へと変化していることが窺える。このような状況下、今週は米国で、4日(水)に米7月JOLT求人件数、5日(木)に米8月ADP雇用統計、そして6日(金)に米8月雇用統計と、雇用関連指標の発表が連日予定されている。9月FOMCでの利下げ実施は確実視されている状況であるが、年内いずれかのタイミングで▲50bpでの利下げを実施するかは今後の指標結果次第と言えよう。市場の最大の注目は8月雇用統計であるものの、それ以外の雇用関連指標結果においても結果が市場予想を大きく下回らない限り、堅調な米経済との受け止めにより、米金利上昇からドル買い先行となるシナリオも考えられ、ドル/円のもう一段の上昇余地もあるものとみている。

(3)先週までの相場の推移

先週(8/26~8/30)の値動き:

安値 143.45 円 高値 146.25 円 終値 146.20 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第一チーム 范 哲遠

(1) 今週の予想レンジ: 1.0950 ~ 1.1200 160.50 ~ 163.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは年初来高値を更新後、独金利低下を横目に値を切り下げる展開。週初26日、1.1190でオープンしたユーロ/ドルは、東京時間に昨年7月以来の高値となる1.1201までじり高。その後海外時間にかけては、米金利上昇が重しとなり1.11台半ばに反落した。27日、ユーロ/ドルは1.1170を中心としたもみ合い推移の後、米金利低下に伴うドル売りにサポートされて、1.12手前まで上昇した。28日、ユーロ/ドルは米独金利差の拡大が嫌気され、1.11付近に軟化した。29日、ユーロ/ドルは1.11台半ばに小幅高も、欧州各国の8月消費者物価指数(CPI、速報)の弱い結果を受けた欧州金利低下に加え、複数の強い米経済指標を受けた米金利上昇も重しとなり、一時1.1056に反落した。その後は小反発も上値は重く、1.10台後半で引けた。30日、ユーロ/ドルは米7月個人消費支出(PCE)デフレーターがほぼ市場予想通りの結果となり、米金利が上昇する中で下落し、一時週安値となる1.1044に続落。その後も戻りは鈍く、1.1047で越週した。

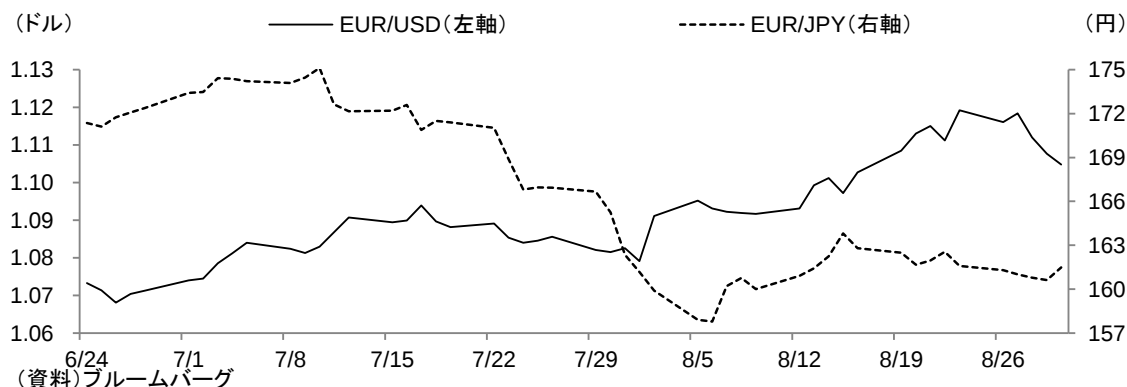
今週のユーロ/ドルは底固く推移するものと予想。先週は、利下げ期待から売られていたドルに買い戻しが入った格好。今週は週後半にかけて米国の雇用関係指標が公表予定。その中でもジャクソンホール経済シンポジウムにおいてパウエルFRB議長が労働市場の冷え込みに言及し、焦点がインフレから雇用にシフトしつつある状況下、6日(金)の米8月雇用統計に注目が集まる。市場予想は非農業部門雇用者数(NFP)が前月比+16.5万人と7月の同+11.4万人より加速、失業率は4.2%と7月の4.3%から低下となっている。市場は前回の米雇用統計の結果について、失業率上昇を材料に米国の景気後退懸念ならびに利下げ期待が高まった経緯もあり、今回も予想よりも悪化した場合には9月のFOMCにおける▲50bpの利下げを織り込み、ドル売りの受け皿としてのユーロは再度上昇圧力がかかるだろう。足許、市場はECBについて9月利下げを相応に織り込んでいる中、先週発表の独8月CPI(速報)は予想を僅かに下回る結果となっており、更なる追加利下げの織り込みは材料不足とみる。今週の経済指標では、8月ユーロ圏生産者物価指数や小売売上高が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(8/26~8/30)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1044 高値 1.1201 終値 1.1047

(対円) 安値 160.08 高値 162.16 終値 161.52



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 將行

(1) 今週の予想レンジ: 1.3000 ~ 1.3500 188.00 ~ 195.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンドは対ドルで約▲0.7%反落。その前の週は米利下げ期待の高まりを受けて+2.0%超上昇していた。特に大きな材料はなく、自律調整の範囲内であろう。英国のスターマー首相は8月27日の講演で「10月発表の予算は痛みを伴う」「長期的な利益のために短期的な痛みを受け入れるよう、国民に大きなお願いをしなければならないだろう」と述べている。増税・歳出削減の可能性は以前から意識されていたものの、どのような施策が打ち出されるかは不透明な部分大きい。景況感への影響には一定の注意が必要であろう。

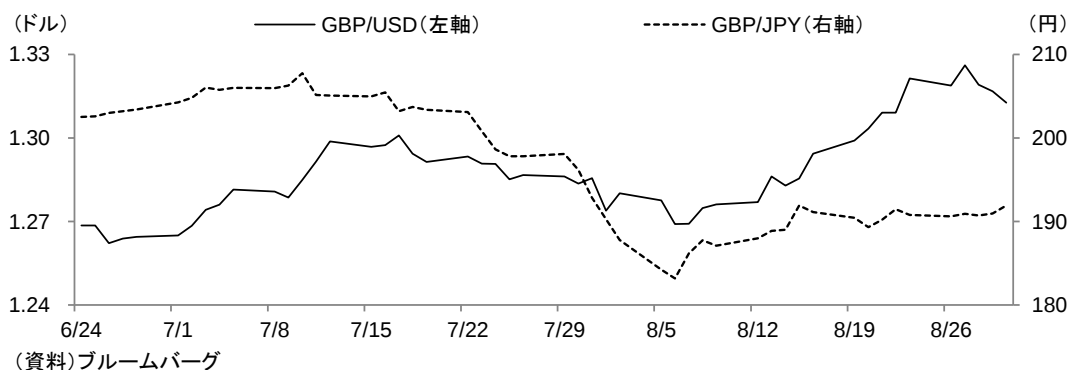
今週1週間は英国では、野党・保守党の党大会や、DMP調査と呼ばれるBOEによる企業に対する景気・物価見通しの調査結果の発表などがあるが、取り立てて市場のインパクトが見込まれる材料ではない。ポンド相場はBOEの利下げに対する慎重姿勢が今後もサポート要因となる見込みだ。ベイルー総裁は8月23日のジャクソンホール会議における講演の中で、「インフレの二次的波及効果は予想よりも小さい」としながらも、「インフレが中期的にターゲットを維持することへのリスクが解消されるまで、十分な期間、金融政策は抑制的であるべき」とした。BOEは8月1日の会合で利下げを開始したが、追加の金融緩和は慎重に行う姿勢を改めて示した形だ。ジャクソンホール会議ではパウエルFRB議長が「金融政策を調整する時が来た」と述べて9月会合での利下げを事実上「予告」しているが、利下げに前のめりの印象を受けたFRBとの対比で、BOEの姿勢はタカ派的となっている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(8/26~8/30)の値動き:

(対ドル) 安値 1.3110 高値 1.3269 終値 1.3130

(対円) 安値 189.51 高値 192.02 終値 191.89



4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第一チーム 西 拓也

(1) 今週の予想レンジ: 0.6600 ~ 0.6850 97.00 ~ 100.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.68前後で横ばい推移した。

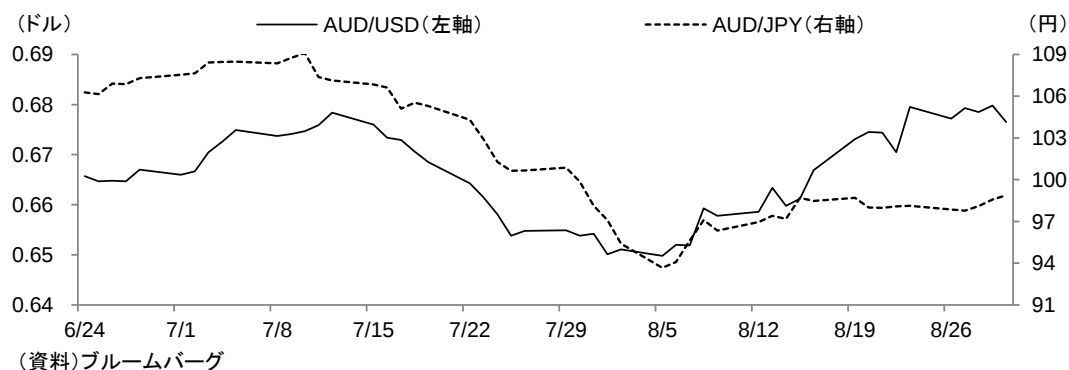
週初26日、豪ドル相場は0.67台後半でオープン。前週末のジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長のハト派発言を受けたドル売りが一服したこともあってか、軟調に推移。海外時間も英国休日の中、米金利上昇が重しとなり、上値重く推移した。27日、東京時間に0.6762まで下押すも、その後は豪金利が上昇する動きを横目に底堅く推移。米国時間には米金利低下に伴うドル売りにサポートされ、0.6795まで上昇した。28日、豪7月消費者物価指数(CPI)は電気料金の補助が下押し要因となったことで前月から鈍化が見られたものの市場予想を上回ったことで一時0.6813まで上昇したが、長くは続かず反落する流れとなった。29日、米半導体大手の決算を無難に通過後、アジア株の底堅い動きや豪金利上昇を横目に再び0.68台へ上昇。欧州時間にはリスクオンの流れから一時週高値となる0.6824まで上値を拡大。その後、米4～6月期GDP(改定値)が個人消費の上振れを主因に上方修正されたことが嫌気され、0.6800付近まで値を戻した。30日、月末に伴う実需のドル売りが先行。米国時間には米7月個人支出が前月から増加したことを受けてドル買い優勢の展開。当該週の上昇分を吐き出し、一時週安値となる0.6752まで下落。結局、0.6766で越週した。

今週の豪ドル相場は、上値の重い値動きを予想する。

豪7月CPIは前年同月比+3.5%と4か月ぶりの低い伸び、コアCPIは同+3.7%と2022年初頭以来の低水準となったが、これは一部の州で7月に開始された電気料金の補助が下押し要因とみられる。豪中銀のタカ派スタンスを揺るがすほどの内容ではなく、寧ろ予想を上回る結果に11月会合での利下げ織込みは3割程度まで剥落している。一方、週末に発表された中国8月製造業PMIは4か月連続の50割れと経済的な繋がりの深い中国の景気は依然として低調である。今週は、2日(月)に中国8月財新製造業PMI、3日(火)に豪4～6月期経常収支、4日(水)に豪4～6月期GDP、中国8月財新サービス業PMIが予定されている。特に、豪GDPについては1～3月期が前年同期比+1.1%と2021年以降で最も低い成長率となったことに加え、今回公表される4～6月期については同+0.9%と更なる鈍化が予想されている。予想を下回った場合は利下げ観測が高まり豪ドル相場の重しとなろう。他方、今週は米国の景気・雇用指標への注目度が相対的に高い。余程の悪化でなければ、過度な警戒感が和らぎドル買い圧力となりやすい点も視野に入れておく必要があるだろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/26～8/30)の値動き: (対ドル) 安値 0.6752 高値 0.6824 終値 0.6766
(対円) 安値 97.27 高値 98.98 終値 98.89



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。